

2020年3月18日

新型コロナウイルス対策に関わる緊急要望書（第2回）

日本共産党宮城県委員会 新型コロナウイルス対策本部

責任者 ふなやま 由美

宮城県会議員団 団長 三浦 一敏

新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校による学校給食の停止、観光客の減少や外食・宴会の自粛などによる需要減により、牛肉・豚肉などの農産物の価格が低下し、農家が経営危機に瀕しています。

仙台中央卸売市場の食肉市場では、和牛枝肉の平均価格（A4）が2月4日に1キログラム当たり2,212円だったのに対して、3月6日は1,775円に下がっています。枝肉価格の低下を背景に、みやぎ総合家畜市場での子牛の競りで、一頭当たりの平均価格が2月に比べて10万円以上も大幅下落する事態になっています。

消費税増税に加えて新型コロナウイルスによる影響で二重三重に苦しんでいる畜産農家からは、「この先の営農を続けていけるだろうか」という不安が寄せられています。

営農を継続できるよう、抜本的な支援策が求められており、以下の事項について要望いたします。

記

- 1、畜産農家の経営実態を調査するとともに、相談窓口を設置すること。
- 2、肉用牛飼育経営安定特別対策事業（牛マルキン）、養豚経営安定対策事業（豚マルキン）を早期に活用できるようにすること。
- 3、肉用牛飼育経営の継続のため、かつて実施されたBSE対応肉用牛飼育経営特別対策と同様に支援制度を創設するよう、政府に働きかけること。
- 4、学校の臨時休業に伴い、給食用として出荷する予定だった生乳が単価の低い加工用に回されているので、収入減を補填し酪農農家の経営を救済する措置をとること。

以上